

## [7] ベラルーシ

### 1. ベラルーシの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

1991年にソビエト社会主義共和国連邦（以下「ソ連」という。）が解体してベラルーシ共和国は独立国となり、1994年7月にアレクサンドル・ルカシェンコが初代大統領に選出され、就任以来大統領権限の強化を推進した。ルカシェンコ大統領が勝利した2001年の大統領選挙（得票率76%）および2003年の議会選挙に対しては、欧米諸国が民主的な選挙のための国際基準が満たされていないとしてベラルーシ当局の対応を非難した。また、2006年の大統領選挙でルカシェンコ大統領は83%という高得票率で三選を果たしたが、これに対しても選挙監視を行った欧州安全保障協力機構（OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe）は、同選挙は民主的基準を満たしていないとして強く非難した。2010年の大統領選挙でも、ルカシェンコ大統領は8割近い得票率で圧勝したが、投票後、野党が首都中心部で大規模な抗議集会を開催した結果、野党候補者や社会活動家らが多数拘束された。これに対し、EUおよび米国は、ベラルーシ政府高官に対する査証発給の制限や海外資産の凍結等を行った。2011年以降もベラルーシと欧米諸国との関係は良好ではなく、2012年2月、ルカシェンコ大統領は、ベラルーシに対する制裁措置への報復措置として駐ベラルーシEU代表およびポーランド大使に国外退去を通告した。これに対抗する形で、駐ベラルーシEU諸国の大使が全員帰国したが、4月にEU諸国が問題視していた野党大統領候補者が釈放されたことを機に、ほぼ全ての大使がベラルーシに帰任した。

独立前のベラルーシは、旧ソ連の中では比較的良好な経済を有していた。ルカシェンコ大統領は「社会指向型市場経済」と呼ばれる旧ソ連型の管理経済を推進しており、経済の7～8割は国営セクターといわれている。独立後のベラルーシは「連合国家」の創設を目指すロシアとの特別の関係により、エネルギー資源（石油、ガス）を安価に購入できること、ロシア市場に工業製品・農産物を自由に輸出できること等、ロシアとの経済的な結びつきが強く、これにより経済成長を確保することができた。しかしながら、2008年後半より世界金融危機がベラルーシ経済に強い影響を与え、2009年にはベラルーシは国際通貨基金(IMF)から融資を受けた。また、ベラルーシ政府は2010年の選挙前に、国民の平均賃金を350ドルから500ドル相当に引き上げるといった経済合理性を欠くポピュリスト的な政策を追求し、その結果、貿易収支の赤字が一層増大し、金・外貨準備高が危機的な水準にまで落ち込んだため、2011年5月および10月には通貨ベラルーシ・ルーブルの大幅な切り下げを余儀なくされた。また、物価の上昇は緩やかになりつつあるものの、依然として不安定である。

#### (2) ベラルーシの開発方針と課題

ベラルーシは、1986年のチェルノブイリ原子力発電所事故の最大の被災国であり、被災地域の社会・経済復興も依然として重要な開発方針および開発課題である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	9.49	10.19
出生時の平均余命	(年)	70.40	70.84
G N I	総 額 (百万ドル)	54,058.30	17,361.17
	一人あたり (ドル)	5,990	—
経済成長率	(%)	7.7	—
経常収支	(百万ドル)	-8,277.70	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	25,725.87	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	29,906.10	—
	輸 入 (百万ドル)	37,360.70	—
	貿易収支 (百万ドル)	-7,454.60	—
政府予算規模(歳入)	(百万ディナール)	51,677,428.33	—
財政収支	(百万ディナール)	-2,468,213.39	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	—
債務	(対GNI比, %)	41.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	74.8	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	137.92	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	207.60	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,188.39	—
	対日輸入 (百万円)	3,837.92	—
	対日収支 (百万円)	-2,649.53	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベラルーシに在留する日本人数	(人)	37	—
日本に在留するベラルーシ人数	(人)	290	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## ベラルーシ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.1(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.2(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.2(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.7(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	91.7(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	100.0(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.7(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	3.9(2011年)	13.9	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	5.6(2011年)	17.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	4(2010年)	37	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	70(2010年)	80	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	100.0(2010年)	100.0
		衛生設備 (%)	93.0(2010年)	93.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.6(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ベラルーシに対する現在の我が国ODA概況

チェルノブイリ原発事故被災者を含む市民等のニーズを踏まえ、市民レベルに直接的かつ十分裨益する形の支援を実施している。また、2004年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施されている。

表-4 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	0.28	0.06
2008年度	—	0.44	—
2009年度	—	0.49	0.30
2010年度	—	0.39	0.40
2011年度	—	0.17	—
累 計	—	2.26	—

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007~2010年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。技術協力の累計は2005年度以降のもの。2007~2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	0.27	0.11	0.37
2008年	—	0.27	0.15	0.42
2009年	—	0.47	0.11	0.57
2010年	—	1.01	0.38	1.39
2011年	—	—	0.08	0.08
累計	—	2.17	1.24	3.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベラルーシ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	ドイツ 16.01	スウェーデン 7.82	フランス 5.09	米国 4.36	スイス 2.75	0.16	38.18
2007年	ドイツ 18.89	スウェーデン 10.45	米国 8.12	スイス 2.80	ノルウェー 2.51	0.37	48.81
2008年	ドイツ 21.30	スウェーデン 14.84	米国 8.92	ノルウェー 3.32	スイス 2.64	0.42	58.31
2009年	ドイツ 21.66	米国 12.16	スウェーデン 11.99	フランス 4.53	ノルウェー 2.58	0.57	61.15
2010年	米国 27.20	ドイツ 17.96	スウェーデン 17.50	オーストリア 5.91	フランス 4.13	1.39	80.72

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 15.47	GEF 4.01	GFATM 2.82	UNTA 0.95	UNDP 0.83	2.78	26.86
2007年	EU Institutions 6.89	GFATM 5.29	UNTA 0.76 UNHCR 0.76 UNDP 0.76	—	—	1.91	16.37
2008年	EU Institutions 17.38	GFATM 5.78	UNDP 1.65	UNHCR 0.62	UNICEF 0.56	1.92	27.91
2009年	EU Institutions 11.13	GEF 1.90	UNDP 0.85	UNICEF 0.73	UNFPA 0.58	1.14	16.33
2010年	EU Institutions 15.23	GFATM 12.75	GEF 4.56	OSCE 1.14	UNICEF 0.86	2.28	36.82

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ベラルーシ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	0.48億円	なし
2007 年度	なし	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28）	0.06億円（-） 留学生受入 19人
2008 年度	なし	0.44億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.44）	なし
2009 年度	なし	0.49億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.49）	0.30億円（-） 研修員受入 37人 留学生受入 21人
2010 年度	なし	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	0.40億円（-） 研修員受入 39人 専門家派遣 2人 留学生受入 44人
2011 年度	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.17）	なし
2011年 度まで の累計	なし	2.26億円	なし

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力の実績は、日本全体の技術協力の実績。2010年度までの累計は2005年度以降のもの。2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モギリョフ州がん診療所医療機材改善計画 ヴィテブスク州内分泌診療所医療機材改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

プロジェクト所在図 欧州地域

